

## 総務常任委員会 閉会中の調査報告

1. 日程 平成 30 年 2 月 6 日 (火) ～ 7 日 (水)
2. 研修地 ① 静岡県 焼津市 「ふるさと納税」について  
② 静岡県 掛川市 「防災対策」について
3. 視察参加者  
委員長 望月 卓 副委員長 上野 顕介  
委員 赤祖父 裕美 大角 道雄  
小林 義典  
議長 松原 栄樹  
執行部 総合政策部長  
随行 議会事務局

# 焼津市 「ふるさと納税」について研修

## 焼津市の概要

- ・ 静岡県中央部に位置し、人口 14.1 万人 面積 70 km<sup>2</sup> 中核市です。
- ・ 一般会計 527 億円 現議員数 18 名 (条例定数 21 名)

## 「ふるさと納税」への取り組み

- ・ モットー 「ふるさと納税で 焼津をげんきに！」
- ・ 特色
  - ① お礼の品数が日本一 1800 品 2 位以下を圧倒  
美味しいものがいっぱいある
  - ② お礼品のジャンル・種類が多い 選択肢が多い  
お礼品を選ぶのが楽しい
  - ③ 8 割弱が魚介類や水産加工品で、年末年始需要にマッチしている
- ・ ふるさと納税の目的
  - ① 市内産業の振興
  - ② 焼津市に移住する人、観光に来る人の増加
  - ③ 収入の確保
  - ④ 水産都市「焼津」のブランド力、知名度のアップ
- ・ 寄附の使われ方
  - ① ふるさと納税推進事業 (事務事業経費) 平成 28 年度 28 億円
  - ② ふるさと寄附金活用事業 (子育て支援 交流事業 健康促進事業)  
平成 28 年度 13 億円



- ・ 焼津市の産業振興 (雇用及び歳入の増加)
- ・ 少子化の抑制
- ・ 流入交流人口の増加
- ・ 健康寿命の延伸

- ③ 基金積み立て 平成 27 年度 16 億円 平成 28 年度 22 億円
- ④ 基金取り崩し ②の事業への 活用  
平成 28 年度 3 億円 平成 29 年度 6.6 億円  
見込み 平成 30 年度 13 億円

- ・ 業務体制

- ① 11月、12月、1月に業務が集中し、30人体制で対応している。
- ② 平成29年度から、「富士ゼロックス株式会社」へ業務委託している。

- ・ ふるさと納税の推移

- ① 平成27年度 38.3億円 138,903件
- ② 平成28年度 51.3億円 231,242件 (全国3位)
- ③ 平成29年度 約30億円弱 集計中

寄附金額	1万円～3万円	全体の56%
寄附者居住地	東京都及び関東地区	全体の53%

- ・ ふるさと納税効果

- ① まちが元気に！
  - ・ 事業者の皆さんが元気になった。
  - ・ 市民皆様の自信につながっている
- ② 市も事業者もチャレンジできる
- ③ 実績をあげることで、「焼津市」の知名度が向上
- ④ 成果が見えることで、職員の意識とモチベーションが向上

- ・ 今後への課題

- ① 総務省の通達の順守（返礼率3割以下、資産性返礼品の廃止）  
↓  
寄附金の減少 → 事業の縮小
- ② 返礼品の見直し
- ③ シティセールスの拡大、シティプロモーションの強化
- ④ 焼津市を応援してくれる「リピーター」の確保

## 「感想」

- ・ 焼津市を挙げての取り組みが功を奏してきた
- ・ 寄附金の1%を広告宣伝費と使用しているが、総額が多いから効果が望める
- ・ 平成29年度が前年比で約25億円減少することで、事業者への影響を危惧

## 「考察」

- ・ 湖南省は、積極的な「ふるさと納税」拡大への取り組みが、何故無いのか？
- ・ 現状のふるさと納税で、満足しているのか？
- ・ 「湖南省」PRの機会を、今展開すべきである

# 掛川市 「防災対策」 についての研修

## 掛川市の概要

- ・ 静岡県中央部に位置し、人口 11.4 万人 面積 266 km<sup>2</sup> 中核市です。
- ・ 一般会計 473 億円 現議員数 21 名 (条例定数 21 名)

## 掛川市で想定される災害

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 1. 地震災害  | 東海地震 3 連動・南海トラフ巨大地震           |
| 2. 津波災害  | 南海トラフ巨大地震                     |
| 3. 土砂災害  | 大雨・東海地震 3 連動・南海トラフ巨大地震        |
| 4. 洪水災害  | 大雨                            |
| 5. 原子力災害 | 原子力発電所の事故・東海地震 3 連動・南海トラフ巨大地震 |
| 6. 大規模火災 | 住宅密集地の火災・東海地震 3 連動・南海トラフ巨大地震  |

## 「防災への取り組み」

- ・ 災害時に、一人ひとりの最適な行動を行政が示すのは困難

「自らの身は自分で守る」という考え方の浸透



「自助を求める姿勢の尊さ」を行政が示す



「地区防災計画」 「企業の防災計画」 「家庭の避難計画」 作成の指導

- ・ 「家庭の避難計画」の作成手順

- ステップ① 災害の危険性を知る
- ステップ② 「避難場所」「避難所」を知る
- ステップ③ 避難経路を知る
- ステップ④ 家庭の避難計画を作る

- ・ 災害時は、避難所への移動のみでなく全ての行動が避難行動

「避難所」 家が住めなくなった時、一定期間生活する場所

「避難場所」 命を守るために避難する場所

「立ち退き避難」 ⇒①指定緊急避難場所への移動

②安全な場所への移動 (公園、親戚・友人の家への移動)

### ③近隣の高い建築物への移動

「屋内安全確保」 ⇒ 建物内の安全な場所での退避

#### ・ 「避難場所」

- ① 地震 ⇒ 自宅や自宅周辺の公園、空き地など
- ② 津波 ⇒ 浸水域外への移動  
浸水域外に出る時間が無い時、津波避難施設や高層階
- ③ 土砂災害 ⇒ ・土砂災害危険箇所や警戒区域外への移動  
・警戒区域外の地域の公会堂や近所、親戚、友人宅  
・自宅内では、崖と反対側で、2階等の高層階
- ④ 浸水害 ⇒ ・浸水しない場所にある地域の公会堂や近所、親戚、友人宅  
・自宅内では、2階等の高層階

#### ・ 災害に備えた取り組み

- ① 「掛川市地震・津波対策寄附金」の設置
  - ・市民、自治会、企業、団体との「協働」で5年間で3億円の募金活動  
(平成25年から開始し、現在2億2千6百万円)
- ② 出前安全講座 年間100回以上の開講
  - ↓
  - ・防災リーダーの養成 10年間で1,000人を育成を目標
  - ・広域避難所の充実
  - ・災害時用配慮者避難支援計画の推進
  - ・防災体制への整備 ⇒ 自主防災会の資機材の整備
  - ・「自主防災会」の状況  
市内234の自主防災会 防災委員(男性1,512人、女性207人)

### 「自主防災会」の活動

- ・毎年、中学1年生と避難所運営を行う自主防災会役員が、体育館で宿泊を含めた訓練の実施
- ・地区住民が、自ら津波避難場所の「かぐら山」を整備
- ・女性で構成した女性自主防災会を設置
- ・各世帯ごと、毛布入りのダンボールに世帯名を記入し避難所に保管

### 「感想」

- ①行政主導で体制作りを行いながら、地域・地区の活動は住民主体の取り組み。
- ②出前講座開催の開催数の多さと職員が一人ででも開催している。

- ③「いつ来るか？」解らない災害を身近なモノと感じさせている。  
(見習いたいと感じました。)

### 「考察」

- ①防災訓練、防災講習会、防災講演会等を年に数回開催し、災害への「備え」を、潜在意識にしたい。
- ②各地区、各地域が主体の「自主防災会」活動へ、行政の指導をお願いします。